# 行政視察報告書

令和4年11月25日

大山町議会議長 様

大山町議会 教育民生常任委員会 委員長 岡田 聰 (公印省略)

行政視察を実施しましたので、下記のとおり報告致します。

記

# I 視察年月日

令和4年11月17日(木)~11月18日(金)(1泊2日)

#### 2 視察先

島根県大田市、広島県府中市、岡山県和気町、岡山県早島町

# 3 視察目的

#### (I) 大田市:山村留学事業

- ・少子化が進む本町において、将来的な校区の維持や、魅力的な教育環境整備による 子育て世帯の誘致が重要な課題に。
- ・自然と文化を活用して市内外の子供たちに生きる知恵を習得する場を伝える取り 組み「山村留学事業」の現地調査。

#### (2) 府中市:全天候型のにぎわい施設

・本町が進める子育て環境の充実策や、今後の公民館等の建て替えの参考事例の調査

### (3)和気町:公営塾

- ・本町の目指す「英語教育のまち大山町」の参考として。
- ・町内に学習塾が少ないなかで、教育環境充実のための選択肢の現地調査。

#### (4) 早島町:ボランティアポイント事業

・令和4年度6月議会における教育民生常任委員会の討論会テーマ「大山町におけるボランティアポイント導入」についての現地調査。

# 4 行程実績

| 月  7日(木) | 大山町役場(7:30 発)       |
|----------|---------------------|
|          | ⇒ 山村留学センター          |
|          | ⇒ i-coreFUCHU       |
|          | ⇒ 岡山市内のホテル(I7:30 着) |
| 月  8日(金) | 岡山市内 (8:30 発)       |
|          | ⇒ 和気町役場             |
|          | ⇒ 早島町役場             |
|          | ⇒ 大山町役場(18:20着)     |

# 5 計画変更の有無

無し

# 6 参加者氏名

岡田 聰(委員長)

小谷 英介(副委員長)

野口 俊明

吉原 美智恵

# 7 随行者氏名

三谷 輝義

#### (I) 山村留学事業

| 島根県大田市の概要 |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 面積        | 435.34 km²                            |
| 人口        | 32,876 人(令和 4 年 10 月末) 65 歳以上は 40.76% |
| 主な観光地     | 石見銀山遺跡、三瓶山                            |
| 備考        | 視察先は、太田市のなかでも山間部に位置する小さな山村で、          |
|           | 2人に1人は高齢者だった。                         |

#### <取り組みの特徴>

- ・都市部の子供たちを少子化が顕著な地方の地域で受け入れる仕組み。
- ・山村留学生は、主に週末に、自然体験・農業体験に参加。
- ・短期は | 泊から、長期は | 年間程度(延長あり)。
  - -短期を経験した人が、その後、長期を希望する傾向。
- ・太田市では山村留学センター内の寄宿舎で受け入れている。
  - -他地域では民泊・ホームステイ型などのやり方もある。
- ・予算は施設建設などに 3.8 億円、施設の運営費は年間約 3,300 万円。(施設管理費、運営委託費ほか)
- ・運営体制:指導員、調理員など6名。
- ・運営費の多くは、「公益財団法人育てる会」への運営委託費。
  - 「理想は地域の人が受け皿をつくり運営すること」。
- ・「他地域の子どものためになぜ町の予算を割くのか」という批判も。
  - 一過去に、地域内の子どもへ活動への参加の案内をしても、塾や行事との兼ね合いで優先順位が高まらず、参加してもらえなかった経緯あり。
- ・一方で、山村留学生が、その後、I ターンをする事例もでており、取り組みにあたっては、長期的な視野でリターンを考える必要がある。
- ・卒業生がふるさと納税をしてくれている。

#### <本町でも活かせそうな事>

- ・町内でも、今後の存続が危ぶまれる校区の特色づくりとして、山村留学の取り組みは 検討の価値あり。
- ・その際には、山村留学生だけではなく、放課後や週末に、地元の子供たちも一緒に参加できるような自然体験プログラムなどの開発をすることで、取り組みの価値を拡大できるのでは。

### (2) 全天候型のにぎわい施設 i-core FUCHU

| 広島県府中市の概要 |                    |
|-----------|--------------------|
| 面積        | 195.7 km²          |
| 人口        | 36,083人(令和4年10月1日) |

## <取り組みの特徴>

- ・視察先は天満屋の2階フロア。
  - フロアの約半分を天満屋が市へ寄付し、市が運営。
- ・子育て支援センター、フレイル予防教室、学生の勉強スペース、幼児の遊び場など、 多機能なにぎわい施設。
- ・休日はマルシェで賑わう。
- ・今後、カフェもできるなど、さらに魅力的な施設にする計画。
- ・全天候型の施設なので、雨天でも人だまりができる。

#### <本町でも活かせそうな事>

・今後町内につくる予定の賑わい施設において、悪天候でも町民が集い、子どもたちが 遊んだり、マルシェなどの活動ができるスペースの検討など。

#### (3) 公営塾

| 岡山県和気町の概要 |                              |
|-----------|------------------------------|
| 面積        | I 44.2 km²                   |
| 人口        | 13,518人(令和4年6月30日) 高齢化率40.2% |
| 備考        | 平成 18 年に旧佐伯町と旧和気町の 2 町が合併    |

#### <取り組みの特徴>

- ・和気町公営塾は町内の子どもたちが無料で通える塾。
- ・対象年齢は小学校 5 年生~中学校 3 年生。
- ・町民約 2000 人に地方創生総合戦略に基づくアンケートの実施。
  - 「教育や保育の環境充実」を求める声多数。
- ・「小さな自治体が他と同じことをやっていても勝てない!」→英語教育を柱にすることで、子育て世帯を呼び込むことを狙いとした。
- ・英語教育のまちとして、小中学校におけるオンライン英会話導入のほか、 子どもたちが無料で英語が学べる公営塾を 2 地域で運営。
- ・民業圧迫に配慮した結果、公営塾の内容は、地域事業者が手をつけていない英検対策 と英会話の2つに絞り、また自習する環境など放課後の居場所づくりに重きを置く。
- ・公営塾の会員数は88人(対象年齢の子どもの2割程度)。
  - 無料なのでとりあえず会員になる層も多く、当初は欠席者が多数。
  - 現在はニーズのある子どもだけが会員に残り生徒の参加率は高い。
- ・成果:直近 6 年間で 600 人の転入者。7 割は子育て世帯。転入者の 5 人に 1 人は「公営塾などの英語教育の取り組みが移住を決める判断材料に」。
- ・運営体制:地域おこし協力隊、協力隊 OB、地域の大学生など。
  - -協力隊 OB が起業した塾に運営業務を一部委託するなど、協力隊の採用状況に 依存しない仕組みを構築中。
- ·運営予算:年間 576 万円+協力隊予算(440 万円)。

### <本町でも活かせそうな事>

- ・本町においても「英語教育のまち大山町」へ推進していくために、各家庭の経済的事情に関わらず子どもが学べる公営塾の仕組みは参考になる。
- ・ただし、公営塾を校区ごとに学校の近くに配置したり、送迎のサポートなど、通いや すい仕組みもあわせて検討が必要である。
- ・転入者(転出者)への住民課窓口でのアンケートの実施。

#### (4) いきいきボランティアポイント事業

| 岡山県早島町の概要 |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 面積        | 7.62 km²                              |
| 人口        | 12,658 人(令和 4 年 8 月   日)   高齢化率 27.6% |
| 備考        | 岡山市、倉敷市に挟まれたベッドタウンになっており、市町村合         |
|           | 併をしておらず県下最小の市町村となっている。                |

#### <取り組みの特徴>

- ・町民が取り組むボランティアに対してポイントを付与し、一定のポイントがたまれば 換金できる仕組み。
- ・ボランティアを通じて介護予防、生きがいづくり。
- ・町がコーディネート役となり、町内の保育所や介護施設などと連携。
- ・40 歳以上の要介護認定を受けていない人が対象。
- ・町が指定する事業の支援活動のボランティア(42施設・団体)。
- ・参加者にはスタンプ手帳を交付。
- ・ボランティア参加者は 10 回参加する毎に 1000 円に換金できる。
  - 上限は年間 5,000 円。
  - -町内の事業者が少ないため、地域通貨ではなく現金に。
- ・制度の意義は「ボランティアの敷居を下げること」。
  - 崇高なものだと、参加者層が広がっていかない。
  - 介護予防のために、40歳以上の幅広い層に気軽に参加してほしい。
- ・コロナ前の事業開始時は74人が参加、コロナの影響を受けて、令和3年度は41人が参加。
  - 実態として、現在の参加者の多くは「ポイント制度がなくなっても参加する人々」 となっている。

#### <本町でも活かせそうな事>

- ・本町の教育民生常任委員会でも検討をしたボランティアポイント制度をいち早く形 にして実践をされている点は素晴らしい。
- ・現状、ボランティアポイントに参加している人の多くは、「制度がなくなってもボランティアをする人」であることは、制度の意義について考えさせられる。
- ・10 回毎に特典がある制度設計は、達成意欲を喚起する仕組みとして参考になった。

以上